

## 平成19年 3月期 中間決算短信(非連結)

平成18年11月 8日

上場会社名 養命酒製造株式会社  
 コード番号 2540  
 (URL http://www.yomeishu.co.jp)

上場取引所 東 名  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長  
 氏名 北原 正彬

氏名 塩澤 太朗  
 TEL ( 03 ) 3462 - 8125  
 配当支払開始日

中間決算取締役会開催日 平成18年11月 8日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

親会社等の名称 大正製薬株式会社 (コード番号:4535) 親会社等における当社の議決権所有比率: 20.6%

## 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,155	7.4	1,120	192.0	1,258	172.6
17年9月中間期	6,644	10.6	383	36.4	461	31.1
18年3月期	13,636	-	912	-	1,033	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	775	169.3	23.73	-
17年9月中間期	287	26.3	9.07	-
18年3月期	711	-	22.07	-

(注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円  
 18年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 18年9月中間期 32,673,653株 17年9月中間期 31,721,976株  
 18年3月期 32,257,784株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	39,030	32,584	83.5	1,009.01
17年9月中間期	38,825	32,154	82.8	978.99
18年3月期	42,131	33,805	80.2	1,033.31

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 32,293,617株 17年9月中間期 32,844,352株  
 18年3月期 32,715,477株  
 2. 期末自己株式数 18年9月中間期 706,383株 17年9月中間期 155,648株  
 18年3月期 284,523株

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	200	2,777	1,001	4,842
17年9月中間期	629	1,195	1,159	7,272
18年3月期	505	632	1,005	8,822

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	12,828	2,195	1,581

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円96銭

## 3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)	
	期 末	年 間
18年3月期	15.00	15.00
19年3月期(実績)	-	
19年3月期(予想)	15.00	15.00

上記記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。また、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予測に関する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照下さい。

# 1. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社は、慶長 7 年（1602 年）の創製以来、400 年以上にわたり愛飲され続けている「養命酒」を中心に「人々の健康生活に貢献」することを基本理念としてまいりました。

平成 16 年度より、「養命酒」をコア事業とし、持続的な成長と高収益の確保が可能な事業構造に転換することを目指し、3 ヶ年の中期経営計画（平成 16 年 4 月～平成 19 年 3 月）を策定し遂行しております。当事業年度は最終年であり、計画の検証を行うとともに、株主各位をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待に沿うべく、次期経営戦略を策定してまいります。

## (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、養命酒の事業を発展させ、企業価値を向上させることにより、株主各位への安定的な配当を継続することを最重要課題としており、配当で利益還元を図った後に、内部留保を行い、企業体質の強化を図って行きたいと考えております。

内部留保資金につきましては、経営計画の諸施策に充てるとともに、広い視野に立って設備投資、研究開発などに使用することとしております。

## (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げが、個人投資家の株式市場への参入を促進し、株式流通の活性化を図る有効な施策であることは認識しております。

投資単位引き下げにかかる施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討した上で、株主利益の優先を基本に対処してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

## (4) 目標とする経営指標

当社は、持続的な成長と高収益の確保により企業価値を向上させるとともに、株主利益を重視する観点から資本効率を高め、ROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標とすることといたしており、当期は中期経営計画の最終年度（平成 19 年 3 月期）として、ROE 5%を達成することを目標として取り組んでおります。

## (5) 中期経営計画

当社は中期経営計画（平成 16 年 4 月～平成 19 年 3 月）を策定し、これに沿って事業展開を行ってまいりました。当事業年度はこの 3 ヶ年計画の最終年度にあたりますので、これまでの中期経営計画の検証を行い、今後の戦略立案につなげてまいります。

中期経営計画の進捗の経過といたしましては、初年度には、取締役会、執行役員制をはじめとするマネジメント体制の再構築を行いました。また、これに並行して、横断的な業務の執行を可能とするための組織改革を進めるとともに、前期には内部監査体制の強化のため、新たに監査室を設置いたしました。

平成 17 年 7 月には、中期経営計画をさらに推進するため、大正製薬株式会社と業務・資本提携を行いま

した。大正製薬株式会社が持つドリンク剤の開発力と当社の生薬関連技術を活かした新たなドリンク剤及び健康食品の共同開発を進めるため、本年 6 月に当社研究要員を大正製薬株式会社へ派遣しております。また、長野県駒ヶ根市にある当社の工場敷地内から採水したナチュラルミネラルウォーターを商品名「からだ環境リビタ天然水」として当社が製造し、大正製薬株式会社によるテスト販売を予定しております。さらに、両社の生薬に関する知見を統合し生薬ライブラリを充実することで、天然物の機能性素材の発掘を加速し開発効率の向上を図っております。

コスト構造の改革という点につきましては、先ず既存事業の再評価を行い、前期には不採算事業であるしょうちゅう事業の撤退を行いました。また、「養命酒」事業の売上高広告費比率のシーリング実施を行うとともに、平成 17 年 4 月に原料用アルコールの外製化を行い、原料用ぶどう糖の外部調達も可能となったため原料工場である埼玉工場の操業を平成 18 年 3 月に停止いたしました。また同月、なお一層の固定費削減を図るために早期退職者特別優遇措置を実施し、「養命酒」事業の高収益体質の基盤を構築いたしました。

新規事業につきましては、昨年 11 月、駒ヶ根工場内に新たな見学施設として「養命酒健康の森」を開設いたしました。本年 4 月には新指定医薬部外品「幸健生彩」を開発し、インターネット通販サイト「養命酒本舗」にて販売を開始いたしました。当サイトでは、健康食品、サプリメント等の商品の他、本年 7 月からは大正製薬株式会社の Livita（特定保健用食品・病者用食品）の一部を取り扱い品目に加えております。なお、本年 10 月にはイオン・ウエルシア・ストアーズ向けにナチュラルミネラルウォーター「養命水」のテスト販売を行っております。

販売面につきましては、より効果的・効率的なマーケティングを進めるための各種施策を展開しております。具体的には、販売部門と広告部門を統合したマーケティング本部を新たに設置し、広告と連動した店頭販売促進活動を行うトータルマーケティング活動を展開し、養命酒の売上の拡大を図るとともに、薬酒文化の浸透を図ってまいりました。

## （6）親会社等に関する事項

平成 18 年 4 月 18 日付で大正製薬株式会社が当社株式を追加取得し、当社の「その他の関係会社」（当社が他の会社の関連会社である場合の当該他の会社）に該当しており、以下のとおりとなっております。

### ①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権の所有割合（％）	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
大正製薬株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	20.62	株式会社東京証券取引所 市場第一部

### ②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は大正製薬株式会社と業務・資本提携を行い、セルフメディケーション関連市場におけるさらなる成長を目指しております。また、当社は、当該事業分野における提携効果の具現化に努めるものであり、当社の事業活動及び経営判断に当たっては、独自の意思決定を行っております。

### ③親会社等との取引に関する事項

その他の関係会社である大正製薬株式会社との業務・資本提携に伴う事業上の関係はありますが取引に関する事項については僅少であり、記載すべき重要な事項はありません。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### ① 当中間期の概況

当中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、雇用情勢にも改善がみられるなど、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。当社の関連業界におきましては、業種、業態を越えた企業間競争は一層激化しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社は中期経営計画に取り組み、前期に早期退職者特別優遇措置、埼玉工場の操業停止などの施策を実施し、「養命酒」事業の高収益基盤の構築を終えております。

本年度は、販売部門と広告部門を統合したマーケティング本部を新たに設置し、店頭での販売促進活動や広告活動により薬酒文化の浸透を図ることで売上の拡大に取り組むとともに、健康関連商品のインターネット通信販売サイト「養命酒本舗」を開始いたしました。

しかしながら主力商品「養命酒」の売上が減少したため、当中間期は、「養命酒」に本みりん及び不動産賃貸料などを合算いたしまして、その売上高は6,155百万円（前期比7.4%減）となりましたが、収益体質の改善により、営業利益は1,120百万円（前期比192.0%増）、経常利益は1,258百万円（前期比172.6%増）と減収増益となりました。

これに特別損益を加減し、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を控除した後の中間純利益は775百万円（前期比169.3%増）を計上することとなりました。

#### ② 通期の見通し

通期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）の見通しといたしましては、景気の拡大が予想されておりますが、健康関連商品の企業間競争は激化しており、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

通期の業績予想につきましては前回発表予想を修正し、売上高12,828百万円（予想比9.2%減）、経常利益2,195百万円（予想比15.7%減）、当期純利益1,581百万円（予想比3.2%減）を見込んでおります。

通期売上高見通しにつきましては上期のトレンドを勘案し修正いたしましたが、コスト面の見直し、事業効率・財務体質の向上を図るための保有資産の見直しを継続して行ってまいります。

このような厳しい環境の下ではありますが、当社は、中期経営計画の最終年度（平成19年3月期）にあたり、コアの「養命酒」事業の高収益体質を確保するとともに、より一層の事業効率の向上を図り、中期経営計画の目標であるROE（自己資本当期純利益率）5%の達成を目指していく所存であります。

なお、配当につきましては、会社の利益配分に関する基本方針に基づき、期末配当金として1株につき15円を行う予定であります。

## (2) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比較して 3,980 百万円減少し、4,842 百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期において、営業活動の結果減少した資金は 200 百万円（前年同期は 629 百万円の増加）となりました。これは主に税引前中間純利益 1,260 百万円、役員退職引当金の減少額 166 百万円、売上債権の増加額 217 百万円、未払費用の減少額 503 百万円、法人税等の支払額 386 百万円等によるものであります。

なお、前年同期に比べ 830 百万円減少しているのは、主に売上債権が 510 百万円、法人税等の支払額が 429 百万円それぞれ増加したことによるものであります。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期において、投資活動の結果減少した資金は 2,777 百万円（前年同期比 132.3%増）となりました。これは主に、定期預金等の預入（預入と払戻の純額）による支出 2,700 百万円によるものであります。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期において、財務活動の結果減少した資金は 1,001 百万円（前年同期は 1,159 百万円の増加）となりました。主な支出は、自己株式の取得による支出 513 百万円、配当金の支払額 488 百万円であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

	平成16年 9月中間期	平成17年 3月期	平成17年 9月中間期	平成18年 3月期	平成18年 9月中間期
自己資本比率 (%)	84.0	83.3	82.8	80.2	83.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.7	76.7	100.1	104.1	100.8
債務償還年数 (年)	6.6	0.9	0.8	1.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.6	39.2	20.6	16.4	—

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額÷総資産
債務償還年数	有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
中間期末における償還年数	有利子負債÷(営業キャッシュ・フロー×2)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 2 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×自己株式控除後の中間期末（期末）発行済株式数により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 平成18年9月中間期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### 3. 中間財務諸表等

#### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前年中間期 平成17年9月30日現在		当中間期 平成18年9月30日現在		前 期 平成18年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	7,307,452		7,377,323		8,857,613	
2 受取手形	631,412		462,199		668,275	
3 売掛金	2,264,420		2,468,520		2,044,510	
4 有価証券	—		170,008		170,022	
5 たな卸資産	1,028,718		849,837		940,576	
6 繰延税金資産	134,843		253,159		282,185	
7 その他	165,342		156,831		92,842	
貸倒引当金	△ 10,511		—		—	
流動資産合計	11,521,678	29.7	11,737,881	30.1	13,056,026	31.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	4,114,049		3,726,715		3,865,920	
(2) 機械及び装置	1,056,658		655,505		793,539	
(3) 土地	1,801,123		1,695,064		1,700,543	
(4) その他	845,644		638,852		658,643	
有形固定資産合計	7,817,476		6,716,138		7,018,647	
2 無形固定資産	32,985		226,831		215,861	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	18,198,945		16,363,036		20,195,652	
(2) 関係会社株式	—		2,185,567		17,962	
(3) その他	1,288,679		1,836,452		1,661,903	
貸倒引当金	△ 34,335		△ 35,075		△ 34,335	
投資その他の資産合計	19,453,289		20,349,981		21,841,182	
固定資産合計	27,303,752	70.3	27,292,951	69.9	29,075,692	69.0
資産合計	38,825,430	100.0	39,030,832	100.0	42,131,718	100.0

(単位：千円)

科 目	前 年 中 間 期 平成 17 年 9 月 30 日現在		当 中 間 期 平成 18 年 9 月 30 日現在		前 期 平成 18 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
1 支払手形	592,381		171,226		449,057	
2 買掛金	219,789		210,442		231,268	
3 未払費用	1,314,592		981,966		1,506,277	
4 未払法人税等	187,472		411,549		394,050	
5 工場閉鎖損失引当金	—		351,116		351,116	
6 その他	284,888		265,137		507,122	
流 動 負 債 合 計	2,599,124	6.7	2,391,438	6.1	3,438,893	8.2
II 固 定 負 債						
1 繰延税金負債	2,448,061		2,787,994		3,402,973	
2 退職給付引当金	271,901		166,429		195,259	
3 役員退職引当金	259,700		93,600		259,700	
4 長期預り金	1,092,387		1,006,889		1,029,781	
固 定 負 債 合 計	4,072,049	10.5	4,054,912	10.4	4,887,714	11.6
負 債 合 計	6,671,174	17.2	6,446,351	16.5	8,326,607	19.8
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	1,650,000	4.2	—	—	1,650,000	3.9
II 資 本 剰 余 金						
1 資本準備金	404,986		—		404,986	
2 その他資本剰余金	271,693		—		271,693	
資 本 剰 余 金 合 計	676,680	1.7	—	—	676,680	1.6
III 利 益 剰 余 金						
1 利益準備金	412,500		—		412,500	
2 任意積立金	25,159,949		—		25,159,949	
3 中間(当期) 未処分利益	363,747		—		787,669	
利 益 剰 余 金 合 計	25,936,196	66.8	—	—	26,360,118	62.6
IV その他有価証券 評価差額金	4,061,485	10.5	—	—	5,440,906	12.9
V 自己株式	△ 170,106	△0.4	—	—	△ 322,594	△0.8
資 本 合 計	32,154,255	82.8	—	—	33,805,110	80.2
負 債 資 本 合 計	38,825,430	100.0	—	—	42,131,718	100.0

(単位：千円)

科 目	前 年 中 間 期 平成17年9月30日現在		当 中 間 期 平成18年9月30日現在		前 期 平成18年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	—	—	1,650,000	4.2	—	—
2 資本剰余金						
(1)資本準備金	—	—	404,986		—	—
(2)その他資本剰余金	—	—	271,693		—	—
資本剰余金合計	—	—	676,680	1.7	—	—
3 利益剰余金						
(1)利益準備金	—	—	412,500		—	—
(2)その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	—	—	23,642		—	—
別途積立金	—	—	25,381,000		—	—
繰越利益剰余金	—	—	827,438		—	—
利益剰余金合計	—	—	26,644,580	68.3	—	—
4 自己株式	—	—	△ 836,436	△2.1	—	—
株主資本合計	—	—	28,134,824	72.1	—	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	—	—	4,449,656		—	—
評価・換算差額等合計	—	—	4,449,656	11.4	—	—
純資産合計	—	—	32,584,480	83.5	—	—
負債純資産合計	—	—	39,030,832	100.0	—	—



(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前年中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売上高	6,644,383	100.0	6,155,576	100.0	13,636,470	100.0
II 売上原価	2,424,415	36.5	1,897,872	30.8	4,829,552	35.4
売上総利益	4,219,967	63.5	4,257,704	69.2	8,806,917	64.6
III 販売費及び一般管理費	3,836,303	57.7	3,137,498	51.0	7,894,044	57.9
営業利益	383,664	5.8	1,120,205	18.2	912,873	6.7
IV 営業外収益	103,080	1.5	154,650	2.5	173,694	1.3
V 営業外費用	24,998	0.4	16,259	0.3	53,423	0.4
経常利益	461,746	6.9	1,258,596	20.4	1,033,143	7.6
VI 特別利益	12,908	0.2	85,629	1.4	2,217,705	16.3
VII 特別損失	21,595	0.3	84,151	1.3	2,150,912	15.8
税引前中間(当期)純利益	453,058	6.8	1,260,074	20.5	1,099,937	8.1
法人税、住民税及び事業税	185,000	2.8	410,000	6.7	520,000	3.8
法人税等調整額	△19,788	△0.3	74,880	1.2	△131,832	△0.9
中間(当期)純利益	287,847	4.3	775,193	12.6	711,769	5.2
前期繰越利益	75,899		—		75,899	
中間(当期)未処分利益	363,747		—		787,669	

### (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

(単位：千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日 残高	1,650,000	404,986	271,693	676,680	412,500	28,949	25,131,000	787,669	26,360,118	△ 322,594	28,364,204
中間期中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩 (前期分)						△ 3,759		3,759	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩 (当中間期分)						△ 1,547		1,547	—		—
別途積立金の積立							250,000	△ 250,000	—		—
剰余金の配当								△ 490,732	△ 490,732		△ 490,732
中間純利益								775,193	775,193		775,193
自己株式の取得										△ 513,841	△ 513,841
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)											
中間期中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 5,307	250,000	39,769	284,461	△ 513,841	△ 229,379
平成 18 年 9 月 30 日 残高	1,650,000	404,986	271,693	676,680	412,500	23,642	25,381,000	827,438	26,644,580	△ 836,436	28,134,824

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	5,440,906	5,440,906	33,805,110
中間期中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩 (前期分)			—
固定資産圧縮積立金の取崩 (当中間期分)			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△ 490,732
中間純利益			775,193
自己株式の取得			△ 513,841
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	△ 991,250	△ 991,250	△ 991,250
中間期中の変動額合計	△ 991,250	△ 991,250	△ 1,220,629
平成 18 年 9 月 30 日 残高	4,449,656	4,449,656	32,584,480

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		453,058	1,260,074	1,099,937
減価償却費		324,508	280,321	663,198
減損損失		—	77,606	498,934
工場閉鎖損失引当金の増加額		—	—	351,116
貸倒引当金の増加額(△減少額)	△	12,908	740	△ 23,419
退職給付引当金の増加額(△減少額)		30,653	△ 28,830	△ 45,988
役員退職引当金の減少額	△	3,500	△ 166,100	△ 3,500
受取利息及び受取配当金	△	81,915	△ 121,626	△ 137,266
支払利息		19,262	14,121	34,909
有形固定資産売却益		—	△ 41,898	△ 1,172,752
有形固定資産売却、除却損		3,868	6,544	7,921
投資有価証券売却益		—	△ 43,730	△ 1,021,533
売上債権の減少額(△増加額)		292,242	△ 217,932	475,288
たな卸資産の減少額		59,063	90,738	147,204
仕入債務の減少額	△	99,553	△ 20,826	△ 88,074
未払費用の減少額		—	△ 503,421	—
未払消費税等の増加額(△減少額)	△	94	9,060	△ 1,529
役員賞与の支払額	△	38,000	—	△ 38,000
その他	△	411,444	△ 496,535	△ 258,813
小 計		535,241	98,305	487,633
利息及び配当金の受取額		81,869	122,680	139,399
利息の支払額	△	30,596	△ 35,010	△ 30,854
法人税等の支払額・還付額(△支払額)		42,941	△ 386,856	△ 90,684
営業活動によるキャッシュ・フロー		629,456	△ 200,881	505,493
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出	△	35,000	△ 3,735,000	△ 435,000
定期預金等の払戻による収入		1,435,000	1,035,000	1,435,000
有価証券の償還による収入		1,200,000	—	1,200,000
有形固定資産の取得による支出	△	115,621	△ 43,351	△ 306,745
有形固定資産の売却による収入		11,508	47,893	1,289,561
無形固定資産の取得による支出	△	157	△ 208,620	△ 16,157
投資有価証券の取得による支出	△	3,674,744	△ 3,964	△ 3,912,346
投資有価証券の売却による収入		20,000	57,630	1,414,686
その他	△	36,691	72,855	△ 36,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,195,706	△ 2,777,556	632,381
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,100,000	1,050,000	1,100,000
短期借入金の返済による支出	△	1,100,000	△ 1,050,000	△ 1,100,000
自己株式の取得による支出	△	170,607	△ 513,841	△ 323,096
自己株式の売却による収入		1,793,040	—	1,793,040
配当金の支払額	△	462,893	△ 488,009	△ 464,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,159,538	△ 1,001,850	1,005,573
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		593,288	△ 3,980,289	2,143,449
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,679,163	8,822,613	6,679,163
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,272,452	4,842,323	8,822,613

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品……総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,237,875 千円）については、7 年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により、発生の翌期より費用処理しております。

#### (3) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、平成 16 年 6 月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であり、平成 16 年 4 月以降の要支給額の新たな発生はありません。

#### (4) 工場閉鎖損失引当金

工場閉鎖に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、32,584,480 千円であります。

なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## 表示方法の変更

（中間貸借対照表）

前年中間期において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」は、当中間期において総資産の 100 分の 5 を超えたため、区分掲記いたしました。

なお、前年中間期の「関係会社株式」の金額は 17,962 千円であります。

（中間キャッシュ・フロー計算書）

前年中間期において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の減少額」は、金額的重要性が増したため当中間期から区分掲記いたしました。

なお、前年中間期の「未払費用の減少額」は 294,323 千円であります。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

	前年中間期 平成17年9月30日現在	当中間期 平成18年9月30日現在	前期 平成18年3月31日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額	16,206,488	16,644,320	16,461,663
2.保証債務	28,811	15,816	16,620
3.受取手形割引高	201,857	91,065	201,300
4.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のう え、金額的重要性が乏 しいため、流動負債の 「その他」に含めて表 示しております。		—

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

	前年中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
1.営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	3,205	7,822	7,238
有価証券利息	3,142	4,516	7,733
受取配当金	75,568	109,287	122,293
2.営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	19,262	14,121	34,909
3.特別利益のうち主要なもの			
土地等売却益	—	—	1,172,752
投資有価証券売却益	—	—	1,021,533
4.特別損失のうち主要なもの			
減損損失	—	77,606	498,934
工場閉鎖損失	—	—	363,935
特別退職金	—	—	1,183,815
5.減価償却実施額			
有形固定資産	321,079	255,791	653,525
無形固定資産	3,429	24,530	9,673

(単位：千円)

	前年中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日												
6.減損損失	—	<p>当中間期において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </table> <p>当社では減損の兆候を判定するにあたっては、事業全体を1つの資産グループとしてグルーピングを実施しております。また、将来の使用が見込まれていない重要性が乏しい遊休資産においては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として取り扱わずに資産グループに含めております。</p> <p>今回、生薬残渣処理設備の一部を重要な遊休資産として認識し、当該資産（機械及び装置）の減少額を減損損失（77,606千円）として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	場所	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	用途	遊休資産	種類	機械及び装置	<p>当期において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>埼玉工場 (埼玉県鶴ヶ島市)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品</td> </tr> </table> <p>当社では減損の兆候を判定するにあたっては、事業全体を1つの資産グループとしてグルーピングを実施しております。また、将来の使用が見込まれていない重要性が乏しい遊休資産においては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として取り扱わずに資産グループに含めております。</p> <p>今回、原料調達の見直しを進めました結果、埼玉工場の操業停止を決定したことにより重要な遊休資産が発生したため当該資産の減少額を減損損失（498,934千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物232,808千円、構築物106,467千円、機械及び装置153,659千円、工具、器具及び備品5,999千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	場所	埼玉工場 (埼玉県鶴ヶ島市)	用途	遊休資産	種類	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品
場所	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)														
用途	遊休資産														
種類	機械及び装置														
場所	埼玉工場 (埼玉県鶴ヶ島市)														
用途	遊休資産														
種類	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品														

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数 (株)	当中間期 増加株式数 (株)	当中間期 減少株式数 (株)	当中間期末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	33,000,000	—	—	33,000,000
自己株式				
普通株式	284,523	421,860	—	706,383

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 421,860 株は、市場買付による増加 421,000 株及び単元未満株式の買取りによる増加 860 株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当該事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	490,732	15.00	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

	前年中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間貸借対照表(貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	7,307,452	7,377,323	8,857,613
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△35,000</u>	<u>△2,535,000</u>	<u>△35,000</u>
現金及び現金同等物	<u>7,272,452</u>	<u>4,842,323</u>	<u>8,822,613</u>



## (リース取引関係)

(単位：千円)

前年中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日																																																																								
1.リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引																																																																								
(借手側)	(借手側)	(借手側)																																																																								
(1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中 間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装 置</td> <td>96,000</td> <td>3,841</td> <td>92,158</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運 搬具</td> <td>12,264</td> <td>7,721</td> <td>4,542</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>99,698</td> <td>88,652</td> <td>11,045</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>204,576</td> <td>184,061</td> <td>20,514</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>412,538</td> <td>284,277</td> <td>128,261</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	機械及び装 置	96,000	3,841	92,158	車輛及び運 搬具	12,264	7,721	4,542	工具、器具 及び備品	99,698	88,652	11,045	ソフトウ ェア	204,576	184,061	20,514	合 計	412,538	284,277	128,261	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装 置</td> <td>96,000</td> <td>12,078</td> <td>83,921</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運 搬具</td> <td>5,628</td> <td>4,502</td> <td>1,125</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>6,882</td> <td>6,767</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>486</td> <td>477</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>108,996</td> <td>23,826</td> <td>85,169</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	機械及び装 置	96,000	12,078	83,921	車輛及び運 搬具	5,628	4,502	1,125	工具、器具 及び備品	6,882	6,767	114	ソフトウ ェア	486	477	8	合 計	108,996	23,826	85,169	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装 置</td> <td>96,000</td> <td>7,829</td> <td>88,170</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運 搬具</td> <td>12,264</td> <td>8,758</td> <td>3,505</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>13,818</td> <td>12,552</td> <td>1,265</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>486</td> <td>429</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>122,568</td> <td>29,569</td> <td>92,998</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	機械及び装 置	96,000	7,829	88,170	車輛及び運 搬具	12,264	8,758	3,505	工具、器具 及び備品	13,818	12,552	1,265	ソフトウ ェア	486	429	56	合 計	122,568	29,569	92,998
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																							
機械及び装 置	96,000	3,841	92,158																																																																							
車輛及び運 搬具	12,264	7,721	4,542																																																																							
工具、器具 及び備品	99,698	88,652	11,045																																																																							
ソフトウ ェア	204,576	184,061	20,514																																																																							
合 計	412,538	284,277	128,261																																																																							
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																							
機械及び装 置	96,000	12,078	83,921																																																																							
車輛及び運 搬具	5,628	4,502	1,125																																																																							
工具、器具 及び備品	6,882	6,767	114																																																																							
ソフトウ ェア	486	477	8																																																																							
合 計	108,996	23,826	85,169																																																																							
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																							
機械及び装 置	96,000	7,829	88,170																																																																							
車輛及び運 搬具	12,264	8,758	3,505																																																																							
工具、器具 及び備品	13,818	12,552	1,265																																																																							
ソフトウ ェア	486	429	56																																																																							
合 計	122,568	29,569	92,998																																																																							
(注)取得価額相当額は、未経過リ ース料中間期末残高が、有形固定 資産の中間期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。	同 左	(注)取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が、有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。																																																																								
(2)未経過リース料中間期末残高 相当額	(2)未経過リース料中間期末残高 相当額	(2)未経過リース料期末残高相当 額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>41,510</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>86,750</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>128,261</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	41,510	1 年 超	86,750	合 計	128,261	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>9,511</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>75,658</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>85,169</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	9,511	1 年 超	75,658	合 計	85,169	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>11,593</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>81,404</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>92,998</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	11,593	1 年 超	81,404	合 計	92,998																																																						
1 年 内	41,510																																																																									
1 年 超	86,750																																																																									
合 計	128,261																																																																									
1 年 内	9,511																																																																									
1 年 超	75,658																																																																									
合 計	85,169																																																																									
1 年 内	11,593																																																																									
1 年 超	81,404																																																																									
合 計	92,998																																																																									
(注)未経過リース料中間期末残高 相当額は、未経過リース料中 間期末残高が、有形固定資産 の中間期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。	同 左	(注)未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残 高が、有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算 定しております。																																																																								
(3)支払リース料及び減価償却費 相当額	(3)支払リース料及び減価償却費 相当額	(3)支払リース料及び減価償却費 相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,175</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,175</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,175	減価償却費相当額	35,175	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,090</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,090</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,090	減価償却費相当額	6,090	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70,438</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70,438</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	70,438	減価償却費相当額	70,438																																																												
支払リース料	35,175																																																																									
減価償却費相当額	35,175																																																																									
支払リース料	6,090																																																																									
減価償却費相当額	6,090																																																																									
支払リース料	70,438																																																																									
減価償却費相当額	70,438																																																																									
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																								

(単位：千円)

前年中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
2.オペレーティング・リース取引  (貸手側) (1) 未経過リース料 1年内 10,080 1年超 31,920 合計 42,000	2.オペレーティング・リース取引  (貸手側) (1) 未経過リース料 1年内 10,080 1年超 21,840 合計 31,920	2.オペレーティング・リース取引  (貸手側) (1) 未経過リース料 1年内 10,080 1年超 26,880 合計 36,960

(有価証券関係)

前年中間期 (平成17年9月30日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円)

内 容	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債	2,888,817	2,882,160	△6,657

## 2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

内 容	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株式	8,078,930	14,848,072	6,769,141

## 3. 時価評価されていない有価証券 (単位：千円)

内 容	中間貸借対照表計上額
(1)子会社及び関連会社株式 子会社株式	17,962
(2)その他有価証券 非上場株式	462,056
合計	480,018

当中間期（平成 18 年 9 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円)

内 容	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債	2,882,740	2,868,452	△14,288

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

内 容	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株式	7,939,760	15,355,854	7,416,094

3. 時価評価されていない有価証券 (単位：千円)

内 容	中間貸借対照表計上額
(1)子会社及び関連会社株式 子会社株式	17,962
(2)その他有価証券 非上場株式	462,056
合計	480,018

前 期（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円)

内 容	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債	2,885,778	2,855,888	△29,890

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

内 容	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株式	7,949,662	17,017,839	9,068,177

3. 時価評価されていない有価証券 (単位：千円)

内 容	貸借対照表計上額
(1)子会社及び関連会社株式 子会社株式	17,962
(2)その他有価証券 非上場株式	462,056
合計	480,018

## (デリバティブ取引)

前年中間期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同 左	同 左

## (持分法投資損益)

前年中間期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
関連会社がないため記載しておりません。	同 左	同 左

## (重要な後発事象)

前年中間期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
<p>平成 17 年 10 月 28 日開催の取締役会において、原料用ぶどう糖の製造を主体とする埼玉工場の操業を停止することを決議しました。</p> <p>①操業停止の理由  中期経営計画（平成 16 年 4 月～平成 19 年 3 月末までの 3 カ年計画）にもとづき原料調達の見直しを進めておりましたが、原料用ぶどう糖の外製化がこの 10 月に目途が立ったことにより、操業を停止することを決定いたしました。</p> <p>②操業を停止する工場の概要  工場名 埼玉工場（埼玉県鶴ヶ島市）  操業停止時期（予定）  平成 18 年 3 月 31 日</p> <p>③損益に与える影響額  操業停止に伴い、当期において工場施設の休止による特別損失を約 860 百万円計上する予定であります。</p>	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 4. 生産、受注及び販売の状況

製品別売上高明細表

(単位：千円)

期 別 品 目	前年中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	数 量	売上金額	数 量	売上金額	数 量	売上金額
養 命 酒	kl 4,325	6,480,413	kl 4,009	6,001,819	kl 8,917	13,326,574
（うち輸出分）		(138,921)		(160,451)		(476,925)
その他の製品等		71,791		69,099		126,757
不 動 産 収 入		92,179		84,658		183,138
合 計		6,644,383		6,155,576		13,636,470

- (注) 1 受注生産は行っておりません。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。